

令和元年度事業報告

生産者の減少や高齢化の進展、また、気象災害や鳥獣による農産物被害の増加等、農業を取り巻く状況は依然として厳しい状況にあるが、全国屈指の農業県千葉を維持・発展させるため、県、生産者、JAグループを始め、農業者総合支援センターの活動にも積極的に参画するなど、関係組織と緊密に連携しながら、総合的な農業支援に取り組んだ。

事業内容については以下のとおりである。

第1 会議等の開催（法人運営事業）

1 会議の開催

（1）総会の開催

ア 通常総会 令和元年6月26日（水）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成30年度事業報告及び収支決算

（イ）令和元年度会費額

（ウ）理事及び監事の選任

（2）理事会の開催

ア 定例理事会 令和元年6月11日（火）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）令和元年度通常総会の開催

（イ）令和元年度通常総会提出議案

イ 臨時理事会 令和元年6月26日（水）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）副理事長1名の選任

ウ 定例理事会 令和2年3月24日（火）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）令和元年度予算の更正（案）

（イ）令和2年度事業計画（案）及び収支予算（案）

（ウ）会員の入会

（3）定期監査の実施

ア 期 日 令和元年6月3日（月）於：プラザ菜の花（千葉市）

イ 内 容 平成30年度事業執行状況及び収支決算監査

ウ 監 事 河野 豊（長生農業協同組合）

木内英夫（丸朝園芸農業協同組合）

2 県実施の監査等

（1）平成30年度財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定による行政監査）

財政的援助団体等監査については、県からの補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成26年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 職員監査

（ア）受検年月日 令和元年11月21日（木）於：当協会事務所内

- (イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等調査の実施
(ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

- (ア) 受検年月日 令和元年12月24日(火)(於:監査委員事務局監査室)
(イ) 監査内容 平成30年度会計に基づく監査対象団体監査
(ウ) 監査人 千葉県監査委員(2名) 信田委員、中島委員

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事 中村保宏

(2) 審査会の開催(計9回)

ア 第1回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成31年4月23日(火)
(イ) 委託事業名 農地中間管理事業 農用地造成付帯工事

イ 第2回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年5月8日(水)
(イ) 委託業務名 農地中間管理機構支部職員用巡回車リースにおける
指名業者の選定

ウ 第3回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年6月10日(月)
(イ) 委託事業名 農地中間管理事業 管理システムデータ整備業務

エ 第4回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年7月8日(月)
(イ) 委託事業名 従前地・一時利用地貸借対照表作成業務

オ 第5回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年8月29日(木)
(イ) 委託事業名 農地中間管理事業耕作条件改善事業現地確認支援業務

カ 第6回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年9月25日(水)
(イ) 委託事業名 農地中間管理事業 ラジオCM放送業務

キ 第7回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和元年9月25日(水)
(イ) 委託事業名 農地中間管理事業 書類発送業務
農地中間管理事業 管理システムカスタマイズ業務

ク 第8回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和2年2月3日(月)
(イ) 委託事業名 農地中間管理機構本部巡回車リースにおける指名業者の
選定

ケ 第9回指名業者選定審査会

(ア) 審査年月日 令和2年2月3日(月)

(イ) 委託事業名 農地中間管理機構支部職員用巡回車リースにおける指名業者の選定

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

(1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)

代表取締役：加藤武人、担当税理士：石毛利和

(2) 支援内容：月次監査、税務申告等における会計支援、公益法人運営支援

5 その他

昨年9月に発生し、甚大な被害をもたらした台風15号の被害における園芸農業への支援について、施設の撤去や再建、又、経営の速やかな再開への措置等、具体的な提案の下、当協会及び生産者団体5連の各会長とともに県に対し要望を実施した。

(1) 実施日：令和元年9月27日(金)

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

（1）園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加え、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）において、各品目別協議会を設置した。また、産地連携が可能な地域品目である、すいか、やまといも、レタスについても、既存の協議会（すいか、やまといも）や新たに設置した品目別協議会（レタス）による取組を平成30年度から本格的に実施している。

協議会等では、出荷規格の統一の検討や販売促進活動及び品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進している。

ア 品目別協議会等の運営・設置

（ア）トマト協議会

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標産出額（R3）：190億円（平成30実績：128億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、JAや市場等を参集した販売検討会議を設置し、県共通の着色度合いや、県内各産地及び他県競合産地の品質チェック、規格統一に向けた協議等に取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。
- c 春トマトの生産対策として環境モニタリング装置の導入試験を開始したほか、抑制トマトの生産対策として高温対策試験にも継続して取り組んだ。
- d 連携意識の向上や取組強化を目的として、生産者代表を集めた情報交換会や、販売促進活動に参加した若手生産者を集めた意見交換会、生産性向上に向けてスマート農業の推進に係る現地検討会等を開催した。

《令和元年度の主な活動と成果》

a 生産力強化

抑制トマトの高温対策試験に継続して取り組むとともに、環境モニタリング装置の実証試験を実施した。

b 販売力強化

春及び抑制作で共通着色基準を決定し品質向上に取り組むとともに、販売促進活動として合同販売促進活動等の取組を実施した。

《今後の取組》

- a 生産量の拡大と品質の向上を進め、販売ロットの拡大を目指した取組を継

続する。

- b スマート農業（施設環境制御技術）の導入支援により、生産量・ロットの拡大や品質の安定を図る。



合同販売の実施



産地ごとの品質調査



生産対策試験の様子

(イ) ねぎ協議会

目標：「周年における高品質生産と生産拡大」

目標産出額（R3）：230 億円（平成 30 実績：173 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 4～5月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援（栽培マニュアル作成等）、先進地視察等に取り組んだ。また県内共通デザインの出荷用ダンボールや販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。
- b 初夏ねぎのオール千葉での生産に向け、東葛飾地域での栽培実証試験を開始したほか、販促資材をオール千葉仕様に変更した。また、本格的な出荷が始まる5月には、市場内販促も実施した。
- c 作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを増刷し、県内全域の技術向上を支援したほか、重要病害である黒腐菌核病の対策試験を継続して実施した。
- d 秋冬ねぎにおいて、年内出荷比率を高めるための軟白部 27cm 出荷を継続して推進したほか、2月には産地合同での市場内販促を実施した。

《令和元年度の主な活動と成果》

- a 初夏ねぎの生産・販売支援
大田市場での販促活動を3JA合同で行った。
- b 加工業務用ねぎの産地育成に向けた生産支援
実需者からの要望が大きい加工業務用ねぎの生産拡大に向け、県内に実証ほを9か所設置し、関係者で合同巡回を2回実施したほか、生産者を対象にした研修会を7月、11月に開催した。また、12月には加工業務用ねぎの先進産地である秋田県を関係機関で視察した。
また、苗の供給体制について検討を行った。
- c 初夏ねぎ・秋冬ねぎの生産支援
現地からの要望に基づき、ねぎマニュアルの東葛飾地域版を作成・配布した。

《今後の取組》

- a 初夏ねぎの生産・販売支援
プレミアム夏ねぎの拡大に向け、新たな産地育成を支援する。

b 加工業務用の生産・販売支援

加工業務用ねぎの拡大に向け、生産面での産地育成を進めるとともに、販売方法や規格について、関係機関との連携を進める。

c その他

県産ねぎを周年で安定的に供給し続けるため、主要作型ごとの生産拡大や出荷規格の統一に向けた取組を継続する。



市場内販促の様子



加工業務用ねぎ研修会



千葉県ネギマニュアル
(東葛飾地域版)

(ウ) にんじん協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額 (R3)：150 億円 (平成 30 実績：114 億円)

《前年度までの取組と成果の概要》

a 秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、次の成果が得られた。

(a) 3 J Aにより出荷小袋の規格とデザインが統一された。

(b) 出荷規格について、L 級を先行して統一した。

(c) 東京都大田市場において、5 J Aによる合同販売促進活動を実施した。

(d) 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーとの連携により登録に向けた試験を実施した。

(e) 出荷箱のデザインを統一することについて、関係 J Aの合意が得られた。

《令和元年度の主な活動と成果》

a 秋冬にんじんの台風 15 号等被害への対応

令和元年 9 月から 10 月にかけての台風 15 号等による強風・大雨被害に対応するため市場等への正確な産地情報の提供・復旧 P Rを行った。また、ハウスの再建に向けた取組を、全農千葉県本部・県など関係機関と連携して行った。

b 春夏にんじんの難防除害虫の防除対策

ヒョウタンゾウムシに対して効果の高い農薬について、メーカーと連携し、登録拡大に必要な試験結果の取りまとめ及び申請手続きを進めた。

《今後の取組》

今後は、秋冬にんじんの販売ロット拡大に向けた主要等級の出荷規格の統一及び春夏にんじんの難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策の確立を中心に取組を継続する。

形量区分	冬	
	1本の重量	小袋詰本数
2L	300g～450g (以上)(未満)	—
L	200g～300g	バラ詰め 42本以上
MA	150g～200g	3本
M	120g～150g	4本

出荷規格表
(千葉県園芸作物標準出荷規格
から関係部分を抜粋)



台風被害後の
市場内販促・復旧PR



ヒョウタンゾウムシと
被害状況

(エ) さつまいも協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額 (R3)：220 億円(平成 30 実績：177 億円)

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 競合する他県産地との差別化に向け、千葉県における品種別の販売方針を作成し、方針に基づいた計画的な生産・販売を進めたほか、他県産地の視察等による情報収集を行った。
- b 主要等階級 (M～3L) の出荷規格を統一した。
- c 生産面では、省力化対策を目的とした、作業機械の実演会、航空防除 (無人ヘリ) 用農薬登録拡大試験、労力対策ワーキンググループの設置等の取組を支援したほか、シルクスweetの食味向上に向けた試験等に取り組んだ。
- d 販売面では、市場等の意見を踏まえて品種別販売方針を微修正し、適切な時期に販売促進活動を実施した。また、PR資材として、チーバくんのスイングポップや品種別のミニポップ、べにはるかたシルクスweetのポスターを作成した。

《令和元年度の主な活動と成果》

- a 台風被害に対応し、品種別販売方針を実態に即して見直し、作成・配付し農業者・販売者への周知を行った。
- b 販促資材の作成 (焼きいも袋・ポスター) と、資材を活用した量販店での品種別販促活動・市場での合同販促活動を行った。
- c 省力化・規模拡大に向けた出荷・調製作業の労力支援の取組を試験的に実施した。

《今後の取組》

品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を維持しつつ、有利販売を実現するための規格統一、選果基準表の作成、集出荷施設の活用などを進めていくほか、労力対策についての検討を深めていく。

e 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。

《令和元年度の主な活動と成果》

a 市場内販促を実施し、販促資材を活用し、今後の有利販売に向けたオール千葉による秋冬野菜のPRに取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。また、加工業務用栽培マニュアルを作成する。



PRに活用する
スイングポップ

(キ) きゅうり協議会

目標：「生産性向上等によるロットの拡大」

目標産出額（R3）：125億円（平成30実績：100億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

a 反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、CO₂施用効果が高いことを確認した。

b 販売促進活動を支援するため、ポスターを作成した。

《令和元年度の主な活動と成果》

a 旭市と大網白里市において「みんなで学びあう施設園芸スマート農業」を実施した。

b ポスター等を活用して、「いいきゅうりの日プロジェクト」の販売促進活動を実施した。

《今後の取組》

ハウス内環境制御技術の普及推進を図るため、研修会等を開催する。



みんなで学びあう施設園芸スマート農業研修会（旭市・大網白里市）

(ク) レタス協議会

目標：「省力化等による生産拡大と物流合理化によるロットの拡大」

目標系統取扱量（R3）：3,765 t（令和元実績：3,175 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

a おおむね出荷規格がそろっている、JA安房・JA木更津市・JAきみつで、選果基準表を作成した。

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 省力化機械の実演会を開催した。
- b 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。
- c 種苗安定生産に向けた視察等を行った。
- d 県産やまといもをPRするための合同販促を実施した。

《令和元年度の主な活動と成果》

- a 関係機関と連携し、自動灌水等の現地試験・先進地視察により省力化や担い手確保の取組などの検討を進めた。

イ その他

(ア) 夏野菜をPRするため3JAによる合同販売促進の実施 (R1.6.13)

- a 取組JA JA安房・JA木更津市・JAきみつ
- b 販促品目 トウモロコシ、インゲン、甘長とうがらし
- c 販促場所 大田市場（東京都）



夏野菜の合同販促

ウ 産地人材育成の取組

各産地が、将来にわたり「オール千葉」の視点を持って生産力・販売力の強化に取り組むことに資するよう、次の事項について、JAや県の担当職員を対象に人材育成研修を実施した。

(ア) 県外の加工業務用ねぎ先進産地（秋田県）における生産・販売に係る状況及び省力化等による生産拡大の取組状況の調査

(イ) 施設環境制御技術の普及に向けたスマート農業指導者向け研修会の実施



ねぎ先進産地視察（秋田県）

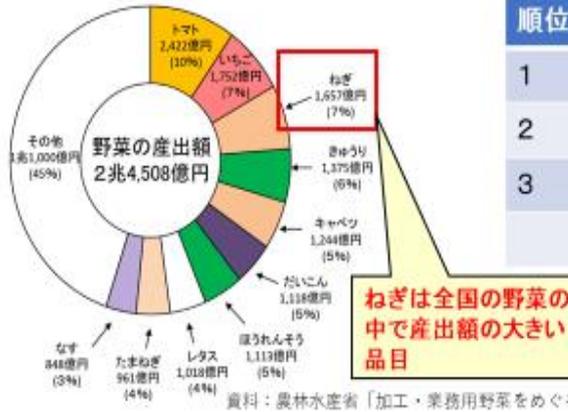


スマート農業指導者向け研修会

加工業務用ねぎの産地育成に向けた活動について

千葉県は全国第1位のねぎの生産県となっています。このたび、(公社)千葉県園芸協会では、全農千葉県本部、千葉県農業者総合支援センター、千葉県と協力し、生鮮向けねぎのほかに、「加工業務用ねぎ」の新規生産者・産地の育成についても、取組支援を始めました。

■野菜の全国産出額(H29)



■ねぎの都道府県別産出額(H29)

順位	都道府県	産出額(億円)
1	千葉県	210
2	埼玉県	204
3	茨城県	153
	全国計	1,657

千葉県の産出額は全国第1位

資料：農林水産省「生産農家所得統計」

■加工・業務用向けねぎ出荷量の推移(単位:t)

産地	H15	H20	H25	H30
全国	2,660	6,580	9,340	14,360
宮城	-	9	227	535
秋田	-	48	206	993
茨城	-	-	155	1,917
千葉	12	170	240	182
京都	-	502	849	665
大阪	600	3,000	2,806	2,910
徳島	-	297	864	1,200

加工業務用向けに特化した出荷は、まだまだ少ない(全体の約4%)

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

※H30の生食用を加えた全国の出荷量は370,300t

■用途別需要のうち加工・業務用需要等の割合

項目		H2	H12	H17	H22	H27
主要野菜	加工業務用需要の割合	51%	54%	55%	56%	57%
	上記における輸入割合	12%	26%	32%	30%	29%
ねぎ	加工業務用需要の割合	55%	56%	61%	62%	64%
	上記における輸入割合	2%	21%	28%	25%	25%

資料：alic野菜情報(2017年11月号)

ねぎの加工業務需要は他の主要野菜と比べても高い

■加工業務用ねぎの産地育成に向けた様々な取組



加工業務用ねぎ実証ほの設置(県内9か所)と、関係機関による合同巡回



生産者向け県域研修会の開催



先進地(秋田県)の視察調査



これらの取組により、新たな若手や水田を主とする農業者の新規作付け等が始まり、今後、生産者の所得向上が期待されます。今後も引き続き、関係機関と連携した支援を行い、排水対策や栽培技術等の向上とともに、新たな生産者・産地の開拓、加工業務用に適した栽培体系の普及に向けた取組を支援していきます。

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第67回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着を促進し、園芸農産物の品質向上を図った。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社)千葉県園芸協会

品目	作型	実施日	ほ場地
にんじん	秋冬どり	R1. 12. 12	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 (香取市)
レタス	年内どり	R1. 12. 18	農林総合研究センター 暖地園芸研究所 (館山市)
ねぎ	秋冬どり	R2. 2. 18	横芝光町

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や園芸生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を開催した。

また、共進会の会場は一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を深め、利用促進を図った。

品目	共進会名	開催期日	場所
果樹	千葉なし(幸水)味自慢コンテスト	R1. 8. 10～11	イオンモール 津田沼
植木	千葉県植木共進会	R1. 10. 23～27	匝瑳市
花き	千葉県フラワーフェスティバル	R2. 1. 9～13	そごう千葉店

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

農作物原種生産事業実績 (県委託事業)

品目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1,640 kg	1,640 kg	903 kg
カンショ	3,750 本	3,800 本	3,800 本
ヤマトイモ	1,200 kg	1,100 kg	1,050 kg
サトイモ	750 kg	750 kg	650 kg
イチゴ	1,300 本	1,300 本	949 本
ネギ	2,400 本	※0 本	※0 本

植木	2,000 本	3,190 本	2,930 本
ナシ	350 本	380 本	338 本
ビワ台木	800 本	750 本	750 本

※平成 30 年度のネダニ発生のため。

エ 技術情報の共有・普及

日本施設園芸協会によるセミナー・機器資材展が本県で開催されたので、後援し、幅広い参加を促した。

開催時期：令和元年 8 月 7 日（水）、8 日（木）

開催場所：旭市（千葉県東総文化会館）

参加者：約 900 名

オ 果実等生産出荷安定対策

果樹経営の安定的発展のため、産地が策定する果樹産地構造改革計画に基づき、産地自らが行う改植や園地の基盤整備等の取組に対して、国の果樹経営支援対策事業を活用し、支援した。

また、平成 28 年度に開始した、林野庁ガイドラインに従ったなし剪定枝の発電用再生可能エネルギーとして活用するための認定制度を継続して運用した。

(ア) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容

a 八千代市果樹産地協議会

優良品種への改植 (なし園 1 件 1,028 m²)

新植の実施 (なし園 2 件 1,463 m²)

b 白井市梨産地協議会

優良品種への改植 (なし園 6 件 3,373 m²)

新植の実施 (なし園 1 件 6,200 m²)

c 一宮・岬梨産地協議会

優良品種への改植 (なし園 2 件 1,491 m²)

(イ) なし剪定枝を発電用エネルギーとして活用する取組

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬する次の J A 等 2 団体を平成 28 年度に認定し、運用を継続した。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	H28. 12. 12 R 1. 12. 12[継続]	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等 リサイクル事業推進協議会	H29. 3. 15 R2. 3. 15[継続]	鎌ヶ谷市

カ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

※公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績(12点)

共進会・コンクール名称	開催場所	開催日
千葉県温室びわ共進会	JA 安房富浦支店	R1. 5. 2
第 13 回横芝光町夏期農業改良共進会	横芝光町役場	R1. 6. 18
富里市産業まつりすいか共進会	富里中央公民館	R1. 6. 16
第 39 回いちほら梨共進会	アリオ市原	R1. 8. 3
千葉なし味自慢コンテスト	イオン津田沼店	R1. 8. 10～11
第 47 回千葉県植木共進会	(株)八日市場植木センター	R1. 10. 23～ 11. 1
八千代市園芸協会 第 39 回園芸農産物共進会	八千代市農業協同組合 グリーンハウスゆりのき店	R1. 11. 9
第 52 回船橋市農水産祭農産品評会	JA いちかわ船橋支店	R1. 11. 9
JA きみつ農業まつり農畜産物品評会	君津市内みのわ運動公園	R1. 11. 14～16
第 40 回千葉県フラワーフェスティバル 花き共進会	(株)そごう・西武 そごう千葉店	R2. 1. 9～13
第 9 回千葉県高校生 フラワーデザインイベントコンテスト	茂原ショッピングモール	R2. 1. 11
第 59 回千葉県青年農業者会議	千葉県教育会館	R2. 1. 23

(3) 担い手支援対策

千葉県青年農業者等育成センターとして、青年農業者の確保・育成に向け、関係機関、農業団体等と連携して就農支援活動を効果的に進めるとともに、就農相談員を設置し、就農相談を実施するとともに、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を行った。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。

さらに、担い手の経営課題に対応するための農業経営に関する相談体制を整備するため、ちば農業経営相談所を開設した。

ア 新規就農支援活動連絡協議会の開催

青年等の就農促進を円滑に進めることを目的として、県内の関係機関・団体が密接に連携できるよう、就農関連情報の共有を図った。

(ア) 第 1 回 平成 31 年 4 月 24 日 (水) 会場：千葉県教育会館

(イ) 第 2 回 令和 2 年 1 月 30 日 (木) 会場：千葉県教育会館

イ 就農相談活動

- (ア) 相談実績総数：相談件数 315 件、相談者数 173 名
- (イ) 千葉県就農相談フェア
令和元年 8 月 3 日（土） 会場：千葉市
出展経営体数 17、来場数：54 名
- (ウ) 千葉県農林水産就業相談会
令和元年 11 月 23 日（土） 会場：千葉市
参加者：関係 21 機関 46 名、一般来場者 50 名
- (エ) 新・農業人フェア相談会への参加
計 3 回（①R1. 7. 27、②R1. 9. 8、③R2. 1. 25）
会場：東京（①新宿、②池袋、③池袋）
ブース来訪者数：85 名
- (オ) ちば移住市町村合同フェアにおける就農相談
令和 2 年 2 月 1 日（土）
会場：東京 大手町
参加市町村数 22、ブース来訪者 5 名

ウ 千葉県認定就農者交流会の開催

県内の認定新規就農者等が一堂に会し、船橋市の石神辰巳氏から「就農 30 年！都市農業での経営発展を目指して」と題した講演を聞き、栽培形態ごとのグループ討議を通じて情報交換や課題について話し合うなど、認定就農者間のネットワークづくりを図った。

令和 2 年 2 月 18 日（火） 会場：千葉市
参加者：認定就農者 30 名、関係機関等 31 名

エ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。法人・経営体への求人掲載意向を随時調査し、求人情報を随時更新し協会HPにアップするとともに、写真やコメントを追加するなどHPの改正を行った。

- (ア) 法人等求人件数 32 法人
- (イ) 雇用就農（求職）相談 79 名
- (ウ) 雇用就農実績 7 件（正社員 6、常用パート 1）
- (エ) 事業の広報活動：広報用チラシを作成するとともに、「農の雇用」研修会、農業法人化研修会、農業士会・指導農業士会の会議などを通じて事業を紹介し、事業の浸透及び進展を図った。

オ 教育機関との連携による就農促進

農業への興味・関心を喚起させ、農業高校、農業系大学等への意識付けを行うため、農業高校、農業大学校と連携して中学生向け啓発資料を作成し配布した。

- (ア) 千葉県立農業大学校との連携による卒業予定者の就農促進
雇用就農希望者に対する出張面接 14 名

- (イ) 県内農業関係高校との連携による卒業予定者の就農促進
雇用就農希望者に対する出張面接 9名(3校)
上総高校6 流山高校2 市原高校1
- (ウ) 特別支援学校との連携による卒業予定者の就農促進 1名(1校)
印旛特別支援学校さくら分校 雇用就農者1名

カ ちば農業経営相談所の相談体制整備と業務運営

- (ア) 相談体制の整備
相談窓口を開設し、ホームページで研修会や専門家の情報等の周知を行った。
- (イ) 農業経営の改善支援
131経営体を重点指導農業者に選定し、経営診断等を実施した。
- (ウ) 農業経営の法人化支援
集落営農に取り組む8法人へ補助金を交付した。
- (エ) 研修会等の開催
雇用に関する研修会「雇用準備講座」、「労務管理講座」を開催した。併せて、災害対策研修会を2回実施した。

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体等と一体となって、園芸品のPR活動や販売促進活動等を実施した。

ア 市場でのPR・販売促進活動

- (ア) 千葉県野菜・果実夏の陣
期 日：令和元年6月21日
場 所：東京都中央卸売市場大田市場
参加団体：JA千葉みらい、JAいちかわ、JAとうかつ中央、JAちば東葛、
JAちばみどり、「ちばエコ農業」生産者協議会、県、JA全農ちば等
内 容：メロン、えだまめ、とうもろこし、葉しょうが等県産夏野菜・果実の
試食宣伝及び品目PR・展示
- (イ) 千葉県秋冬野菜販売出陣式
期 日：令和元年11月22日
場 所：東京都中央卸売市場大田市場
参加団体：JA安房、JA木更津市、JAきみつ、JA長生、JA山武郡市、
JA千葉みらい、JA成田市、JA富里市、JAいちかわ、JAちば
東葛、JAかとり、JA多古町、JAちばみどり、「ちばエコ農業」
生産者協議会、県、JA全農ちば等
内 容：森田知事等による県産秋冬野菜のPR
ねぎ、にんじん、キャベツ、だいこん等県産秋冬野菜の試食宣伝
及び品目PR・展示

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務(県委託事業)

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進アドバイザー(26名)を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務の

うち、現地確認業務等を実施した。

- (ア) 地域審査会への参画：延べ4名
- (イ) 現地確認件数：191件（個人） 463件（産地）
合計 654件（昨年比 94%）

ウ 次世代国産花き産業確立推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売等に係る関係者と千葉県花き振興地域協議会を組織し、次の活動を行った。

- (ア) 県フラワーフェスティバルでの花文化展示(R2. 1. 7～13 そごう千葉店)
- (イ) 県産花きを使ったディスプレイ (R1. 10. 22～29 習志野 CC)
- (ウ) 県産花きを使った生け花文化展示 (R2. 1. 24～30 イオンモール成田)
- (エ) 県産植木を使った日本庭園の展示 (R2. 1. 24～2. 12 イオンモール成田)
- (オ) 植木伝統樹芸の実演(R2. 1. 26 イオンモール成田)
- (カ) 小中学校等での花育体験の実施(R1. 9～12 59校 3,070名参加)
- (キ) 高校生フラワーデザインコンテストの開催 (R2. 1. 11 10校 28名 茂原市)
- (ク) 輸出向け植木の根洗い実証 (R1. 5～R2. 2 匝瑳市 現地ほ場)

エ ちばの植木生産拡大事業（県委託事業）

県産植木の輸出と国内需要拡大に向け、県から委託を受け、輸出相談窓口の開設・運営、植木輸出研修会の開催、植木の商談に向けた展示会の開催、植木生産のPR等を行った。

- (ア) 輸出相談窓口の開設
開設日：令和元年8月23日
 - a 相談場所：農事組合法人八日市場植木組合事務所（匝瑳市）
 - b 相談実績：0件
- (イ) 植木輸出研修会の開催
全国花き輸出拡大協議会の取組実績と今後の課題について
植木輸出の植物検疫について、他
令和2年2月7日 出席者28名
- (ウ) 植木の商談に向けた展示会の開催
植木の国内需要について、生産者と実需者が直接意見交換し、意向のマッチングを行い、需要に応じた生産・植木の販路拡大を目的として当協会の種苗センターを会場に開催。
令和元年11月20日 出席者72名（うち出展者19名）
- (エ) 植木生産のPR等
千葉の植木ホームページの作成、実需者向けリーフレットの配付

(2) 6次産業化推進事業

農林漁業の6次産業化を推進するため、6次産業化を目指す農林漁業者へのサポート体制を整備して、プランナーを派遣するなどして、支援を実施した。

6次産業化サポートセンターを平成31年4月15日に開設し、農林漁業者からの

相談対応、案件発掘、情報発信等を行った。

サポートセンターには電話等により法認定申請等の6次産業化に関する相談が54件あった。このうち、事前調査に赴いて申請要件の説明や計画内容の聞き取り調査を行ったものが17件あり、計画作成支援に相当と判断された7件にプランナーを派遣した。また、昨年からの継続4件にも計画作成支援のためにプランナーを派遣した。この結果、計画作成支援のためのプランナー派遣は元年6月から2年3月末までに延べ53回となった。また、認定事業のフォローアップのために1事業者にプランナーを1回、直ちに計画作成までには至らない生産者の6次産業化支援のためにプランナーを5回（2事業者）派遣した。

なお、派遣回数が上限の10回を超えることが予想された2事業者について、活動支援計画書を作成し、支援を継続した。1事業者は11回、1事業者は10回の派遣回数となった。

令和2年3月末現在で、当サポートセンターが支援し、認定に至ったものは下記の4件、計画作成支援中のものが4件、支援を行ったが計画作成にまで至らなかったものが3件となった。

- ・(有)マルゲン（旭市、令和元年7月認定）

米餌で育てたボリスブラウン鶏の卵を使用したバウムクーヘンの製造・販売事業

- ・森山修一（神崎町、令和元年12月認定）

自家生産の玄米と地元産の酒粕を使用したおかきの製造・販売事業

- ・(株)蜂蜜工房（君津市、令和2年1月認定）

自社で生産した蜂蜜を活用した蜂蜜酒（ミード）の加工・販売事業

- ・石井昭一（館山市、令和2年2月認定）

自家生産の多品種のいちごを活用したフリーズドライ製品の加工・販売事業

3 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」等の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 38団体（市町村・学校給食センター等 28団体、小学校 10校）

イ 配布実績 7,436部（上限300枚とし、希望数を提供）

(2) 食育イベントへの参画

千葉県農林総合研究センター公開デーに参加し、子供を対象とした食育関連のクイズや農産物のプレゼントなどを行い、食育活動と本県産農産物のPRに努める予定であったが台風被害の影響で中止となった。

4 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページ（平成26年6月開設、掲載内容は以下のとおり）を活用することにより、情報の共有、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

- ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など
- イ 生産者団体(野菜連・果樹連・花き連・植木連・いちご連)の ページを作成し、組織概要、活動に関しての情報提供など
- ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報、農地中間管理事業内容、集積推進状況など
- エ 主催行事（共進会、フェスティバル 等）の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日

イ 発行方法

(ア) 協会ホームページへの掲載

(イ) 紙媒体での作成（希望者のみ） 発行部数 200 部／月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署

第3 野菜価格補償事業（公益目的事業2）

1 令和元年度の青果物に係る生産・販売概況

令和元年度当初の青果物価格は、低温の影響で出荷量が少なかったことで入荷量に対する需要は強めに推移し、前年を上回った。しかし、5月に入り日照が多めに推移したことで、入荷量が増え、価格はトマト類を中心に安値となった。

秋冬作については、9月上旬には台風15号（令和元年房総半島台風）、10月中旬には台風19号（令和元年東日本台風）が通過し、10月下旬には記録的な大雨が降り、千葉県は大きな被害を受けた。特に、台風15号では多くのハウスが倒壊・破損した。しかし、全国的には被害地域は一部であり、日照が多く天候が安定したことから、県産野菜は入荷量が大きく減ったにも関わらず、価格は県産の割合が大きい、にんじん・さつまいも等の品目を除き、一時的な上昇にとどまった。

12月からは暖冬傾向となり、年明けからは遅れていた葉物野菜、重量野菜が一斉に出荷され、価格は下がった。この傾向は年度末まで続き、キャベツ・レタスなどの葉物野菜やだいこんなどの根菜類、降雪量が少なかったことで東北産の入荷が増えたねぎ等で入荷量が多くなり、日照の影響で不安定な入荷が続いたきゅうり・トマトを除き、価格が安値傾向で推移した。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

（1）千葉県青果物価格補償事業

補償交付金 76,381,627 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	2,139,545 円	ねぎ	13,906,809 円
ごぼう	2,944,809 円	ほうれんそう	46,422 円
だいこん	1,065,562 円	レタス（結球）	3,617,009 円
トマト	2,930,308 円	わけぎ	14,988,112 円
にんじん	2,000,295 円	サラダ菜	32,742,756 円
		小計	76,381,627 円

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 4,319,738 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	70,243 円	ブロッコリー	1,781,231 円
そらまめ	0 円	ながいも以外のやまのいも	0 円
にら	2,468,264 円		
		小計	4,319,738 円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 25,475,534 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	17,835,346 円	冬春トマト	1,120,533 円
冬キャベツ	3,138,936 円	夏秋きゅうり	152,159 円
春だいこん	3,228,560 円	冬にんじん	0 円
冬春ミニトマト	0 円		
		小計	25,475,534 円

3 研修会の開催

(1) 令和元年度第1回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：令和元年7月11日（木）
- イ 場 所：全農千葉県本部 営農技術センター（成田市）
- ウ 参集範囲：JA
- エ 参加人数：38名
- オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び事務手続き等の概要
収入保険の概要

(2) 令和元年度第2回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：令和元年9月6日（金）
- イ 場 所：成東文化会館のぎくプラザ
- ウ 参集範囲：JA、市町村、農業事務所、大規模生産者等
- エ 参加人数：37名
- オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び収入保険制度の概要
野菜関係事業及び野菜の生産流通動向の説明

4 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成28年度にJAきみつが事業採択され、現在取組中。

- (1) 申請者：JAきみつ
- (2) 対象品目：キャベツ（5～6月、11～4月）
- (3) 対象面積：36.6ha
- (4) 取組期間：平成28年度～令和2年度

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化を加速させるとともに、耕作放棄地の解消を推進するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構 以下「機構」という）が次の事業（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）を実施した。

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）令和元年度の実績

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～R1）
借受	1, 5 5 7 件	7 3 8 ha	4, 8 5 7 ha
転貸	8 4 5 件	7 7 8 ha	4, 3 6 5 ha
うち新規		4 2 9 ha	2, 3 6 3 ha
うち機構管理			4 9 2 ha

経費等の状況

賃料収入	2 3 4, 9 0 7 千円
賃料支払	2 3 8, 5 2 3 千円
管理・保全費支払	3, 6 1 5 千円

（2）実施状況

ア 農地中間管理システムの整備

年々取扱面積が増加していることから、契約手続き、農地情報の管理、賃料業務等の合理化と適切な管理を図るため、農地中間管理事業の業務を支援するシステムを、リース方式で導入し、賃料設定、徴収・支払システムと併せて、市町村向けのサブシステムとして、帳票作成、ファイル転送、契約台帳閲覧システムを整備した。なお、法改正に伴い、一括方式についても帳票作成システムを整備した。

また、農地中間管理システムを活用し、出し手から相談又は貸付希望申込のあった農地については、借受基準に該当せずともリスト化を実施し、市町村等との情報共有を行った。

※システム導入 48市町村（インターネット接続25、エクセル版導入23）

イ 農地集積情報データベースを活用した企業等の参入

企業等の参入による耕作放棄地を含めた農地集積を推進するため、平成30年3月19日制定の千葉県農地情報取扱基準に基づき、農地情報を収集して千葉県園芸協会ホームページにおいて公開した。(令和元年度 34件の相談)

ウ 実績

転貸実績面積は平成30年度の1,175haに比べ約7割の778haとなった。また、機構の借受面積は30年度の1,534haに比べ、約5割の738haとなった。

令和元年度は、9月から10月にかけての台風、大雨による災害により、多くの農業者が被災し、地域の話合いが行えなかったことや市町村及び県職員が災害復旧事業等への対応により農地中間管理事業まで手が回らなかった。このような中で機構支部職員が手続等の対応をしたが、推進が図れなかった。

また、地域集積協力が単年度毎の申請に変更になったことに伴い、集積面積が要件の2割まで届かない地域が次年度送りとなっている。

エ 特徴

集積面積のうち約3割が地域でまとまった形での集積であった。

集積のタイプは次のとおりである。

- (ア) 営農組織が核 : 10地域
- (イ) ほ場整備地区 : 21地域
- (ウ) 地域のリーダーが核 : 4地域

2 一部業務の委託状況

機構は業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(1) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
21市町村 2法人 14土地改良区 (我孫子市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、多古町、横芝光町、長生村、館山市、木更津市、君津市、富津市、いすみ市、一宮町、長南町、袖ヶ浦市、鴨川市、山武市、白子町、佐倉市成田市農業センター、南房総農業支援センター安房中央土地改良区、市原市市原西部土地改良区、市原市海原土地改良区、天羽土地改良区、市原市海上土地改良区、両総土地改良区、市原市中高根土地改良区、鴨川市加茂川沿岸土地改良区、東金市十文字川土地改良区、市原市市西土地改良区、戸田中央土地改良区、長生郡長南町東部土地改良区、印旛沼土地改良区、市原市佐是土地改良区)	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(2) 委託費の総額

精算額 : 34,799,046円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

ア 対象者：千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者
日 時：令和元年11月23日（土） 10:00～15:00
場 所：蘇我コミュニティセンター（千葉市）
相談者数：50名

イ 対象者：千葉県新規就農者等交流会における新規就農者
日 時：令和2年2月18日（火） 13:00～17:00
場 所：千葉県教育会館203会議室
出席者：関係機関30名・新規就農者31名 計61名

(2) 各農業事務所管内での開催

ア 対象者：県内各地域の担い手等（認定農業者、農業委員、推進委員等）
期 日：令和元年5月7日から令和2年3月4日
実施回数：31回
参加延べ人数：約300人

4 事業推進に関する会議等

(1) 農地中間管理事業運営委員会の開催

農地中間管理機構の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、委員会での各委員の意見を集約し、理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

ア 第1回運営委員会

期 日：令和元年7月26日（金）

場 所：千葉県自治会館9階第1会議室

出席者：委員11名、関係機関6名、事務局14名

内 容：平成30年度農地中間管理事業実績、農地中間管理事業の5年後見直し、令和元年度取組方針について説明、意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。

- ・条件の悪い農地について、担い手から返されるケースが出てきている。暗渠排水等の整備など、次の担い手につながるような方法を考えてほしい。

- ・中山間地域で農地中間管理事業をどのように活かしていくか、地域性を加味した方策を検討してほしい。

- ・従前の利用権と区別して集積・集約化を進めるのであれば、農地中間管理事業のメリットをもっと出す必要がある。

- ・人・農地プランにもつながるが、農地を維持していくには、担い手だけでなく、出し手や地域が、農地をどのように守っていくか話し合っ
て決める必要がある。

- ・企業は利益が出る見込みがないと参入しないので、参入しやすい仕組
みを検討する必要がある。

イ 第2回運営委員会

期 日：令和2年2月12日（水）

場 所：教育会館本館3階304会議室

出席者：委員11名、関係機関7名、事務局15名

内 容：令和元年度事業推進状況、人・農地プランの実質化、令和2年度にお
ける農地利用集積への取組について、説明するとともに意見交換を行った。
出された主な意見等は以下のとおり。

- ・国、県、市町村から集落へ周知していく中で、地元はまだそこまで危
機意識を持っていない。後継者がいない状況で、5年、10年後どうな
るか分からない。今から真剣に話し合うことが必要。

- ・県内53市町村、3千の集落において、その集落にあったプランを作
成し、県、市町村がそのプランに基づいた担い手を支援していくことが
大切。

- ・集積・集約化を進めるためには、農地の条件整備が必要である。

- ・耕作放棄地をなくすことは難しいと感じている。どこかの時点で残す
べき農地とそうでない農地を選んでいく必要があるのではないか。

- ・農地中間管理事業で担い手に集積したことにより、以前に比べて作業
効率が格段に上がった。また、農地中間管理事業を使うと賃料の支払な
ど、担い手の事務負担が軽減されるメリットがある。そういうメリッ
トをもっと周知する必要がある。

(2) 本部と支部との会議

ア 機構の役員・本部職員が、現地で農地集積のコーディネートを行う機構支部農地
活用推進員と毎月打合せを行い、実績を確認した。

イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理
した。

- ・受け手の解約後の農地管理方法及び2年間管理後の合意解約について

- ・人・農地プランの実質化について

- ・所有者不明農地（相続未登記農地）の活用について

- ・書類作成上の留意点、様式の見直しについて

- ・未貸付農地のリスト化について

- ・今年度の取組における課題について

これらの課題については令和元年度からそれぞれ対応することとした。

(3) 県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
4/18・5/8 12/25	【千葉県農地利用集積担当者会議・説明会】 ・事業概要、役割分担、制度・事務の変更点 ・改正農地バンク法の概要、事務手続きの簡素化	市町村・農業委員会事務局、円滑化団体、県土連、関東農政局千葉県拠点、農業事務所、県関係課、機構 401名
5/10	【千葉県農地利用集積推進協議会】 ・事業の概要、関係団体への協力要請	県関係課、関係農業団体、機構 44名
5/9～10/4	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・農地中間管理事業、農地利用最適化推進への取組について	市町農業委員、農地利用最適化推進委員、農業会議、関東農政局千葉県拠点、農業事務所、機構 県内5市町
5/14～5/27 11/27～12/12	【農業事務所との意見交換会】 ・所内推進体制、重点地区等の推進方針 ・意見交換、現地確認 ・貸借実績と今後の見込み、取組状況の確認 ・令和2年度取組方針について	10農業事務所 各農業事務所と年2回実施
5/28	【農地事務新任職員研修会】 ・事業概要説明	農業委員会 91名
5/29～6/28	【農地中間管理事業システム操作研修】 ・市町村職員等へのシステム概要説明 ・操作研修	市町村、土地改良区、機構 19市町・改良区・センター
5/31	【関東農政局との意見交換会】 ・意見交換	関東農政局、県、機構 13名
6/3	【市町村農業委員会等職員研修会】 ・事業概要説明	農業委員会、郡連 64名
6/25～7/11	【農地集積・耕作放棄地対策担当者説明会】 ・事業概要、農地集積による耕作放棄地抑制	市町村・農業委員会、農業事務所、県関係課農業会議、機構 10農業事務所 249名
7/5	【農地中間管理機構地方ブロック会議】 ・改正法施行までの業務見直し等のスケジュール、円滑化団体との統一体化に関する対応、人・農地プランの実質化への対応について	機構、県、経営局、農政局 30名
7/25～2/27	【地域農地利用集積推進協議会】 ・事業概要、推進目標の共有 ・重点地区の設定、機構集積協力金	市町村・農業委員会、農業事務所、土地改良区、機構等 6地域6農業事務所

7/29	【新任農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・農地法のあらましについて ・農地中間管理事業について 	市町村・農業委員会、関東農政局、農業事務所、県関係課、農業会議、機構等 約 450 名
8/1～2/28	【円滑化団体との意見交換】 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑化事業と農地バンク事業の統合一体化を円滑に進めるため、意見交換を実施 	円滑化団体、県、機構 5 団体
8/2～8/30	【人・農地プランの実質化に関するブロック会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化に係る説明、進捗状況の確認等 	市町村、農業事務所、政策課、農林水産政策課、農業会議、機構 10 農業事務所 190 名
8/8～9/2	【中間管理事業推進キャラバン】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要、関連施策への影響、業務委託、今後の推進方針 	市町村幹部、県幹部、機構、農業事務所 4 市町
9/11・2/3	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積の進捗、中間管理事業の今後の推進について ・農地利用集積の進捗、令和 2 年度農地利用集積取組方針（案）について 	県関係課、農業事務所、機構、農業会議 69 名
10/24～10/31	【ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・農地法と委員の使命について ・人・農地プランの実質化について ・農地中間管理事業について 	市町村・農業委員会、農業事務所、県関係課、農業会議、機構等 県内 5 ブロック 1, 330 名
11/26	【令和元年度経営力強化・農地集積シンポジウム】 <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積活動表彰受賞者紹介、人・農地プランの実質化について、農地中間管理事業の推進について 	農業委員、農地利用最適化推進委員、市町村等 700 名
12/20	【農地利用集積に係る兼務職員・特命主幹研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化を進めるための講師による講演及びファシリテーション研修 	農業事務所、政策課、生産振興課、担い手支援課、耕地課、畜産課、森林課、機構 45 名
1/28	【東葛飾地区農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積の推進について、地域農業の将来を見据えた農地利用最適化推進委員等の取組について 	農業委員、農地利用最適化推進委員、市町村、農業事務所等 170 名

2/7	【土地改良区役職員研修会】 ・農地利用集積への取組について	県土連、県関係課 200名程度
-----	----------------------------------	--------------------

5 PR活動

(1) パンフレットの作成配布

ア 事業パンフレットの配布 4万5千部

内容:事業の仕組み、出し手・受け手の流れ、集積協力金に関するQ&A

配布先:市町村、農業事務所、円滑化団体、土地改良区等

(2) 広報誌等への掲載

ア 飼料用米推進パンフレットへの掲載 11万部

受け手農家への農地中間管理事業活用推進

イ 水土里ネットちば（土地改良事業団体連合会機関誌）への記事掲載

（市町村、農業事務所、土地改良区への郵送）

ウ 千葉の園芸（千葉県園芸協会広報誌）への記事掲載

（千葉県園芸協会ホームページ、会員への郵送）

(3) ラジオCMの実施

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知

ア ニッポン放送:令和元年10月1日(火)～11月30日(土)

イ bayfm78:令和元年12月25日(水)～令和2年1月11日(土)

6 評価委員会の開催

(1) 開催概要

期 日:令和元年6月27日(木)

場 所:千葉県教育会館3階302会議室

出席者:評価委員4名、千葉県農地・農村振興課2名、事務局6名

(2) 評価委員による意見

- ・5年後の制度見直しによる集積の加速化が期待できることから、しっかりと対応していただきたい。
- ・市町村、土地改良区への業務委託を進めているところであるが、今後もさらに積極的に進めていただきたい。
- ・事務の効率化・軽減を図るため、農地中間管理システム（特にオンライン化）の市町村への導入をさらに進めていただきたい。
- ・相対耕作について、機構事業による利用権設定への切り替えを進めていただきたい。
- ・優良事例については、早めの段階でとりまとめて順次公表していただきたい。
- ・農地集積を進めるにあたり、今まで以上にJAや普及部門との連携をしっかりと図っていただきたい。
- ・担い手への集積には、基盤整備事業との連携を図ることが効果的であることから、引き続きしっかりと進めていただきたい。

7 関連事業

(1) 農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

・令和元年度の実施状況（機構が事業主体として実施した地区）

R1 欄 ※印：R2 へ繰越あり 上段（ ） R1 支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	R1 事業費	R2 以降
上湯江 (君津市)	H28～R1	排水路 1.22km 農地造成 6.02ha 高収益作物導入支援 1 式	定率 258,548	(14,621) 14,621	4,947
柏 2 期 (柏市)	H30～R1	区画拡大 7.45ha 湧水処理 6.91km	定額 9,943	(2,670) 2,670	0
長沼 (成田市)	H30～R1	区画拡大 2.38ha 暗渠排水 2.58ha 湧水処理 0.52km	定額 4,245	(1,110) ※ 1,110	0
久住 (成田市)	H30～R2	区画拡大 5.75ha 暗渠排水 5.91ha 湧水処理 1.32km 品質向上支援 1 式	定額 14,679	(5,116) ※ 6,150	4,176
小竹先崎 (佐倉市)	H30～R2	区画拡大 3.56ha 暗渠排水 2.07ha	定額 4,109	(2,121) 2,121	782
上高野 (八千代市)	R1～R3	区画拡大 0.81ha 暗渠排水 0.81ha	定額 1,389	(0) ※ 287	1,102
島田 (八千代市)	R1	区画拡大 0.48ha 暗渠排水 0.97ha	定額 1,670	(0) ※ 1,670	0
我孫子 2 期 (我孫子市)	R1～R2	区画拡大 3.68ha 暗渠排水 0.33ha 湧水処理 0.63km	定額 2,543	(1,103) 1,103	1,440
合計 8 地区		受益面積 42.16ha	297,126	(26,741) 29,732	12,447

定額の総額・事業費は国費のみ

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業（機構関連事業）

担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、機構が借り受けている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する基盤整備を推進する。

県、市町村と連携し、県内各地域（18 市町、28 地区）で、事業説明・意見交換会等を実施し、制度の周知、要望地区での農地中間管理事業の推進を図った。

長南東部地区（長南町、令和元年度新規採択）及び松崎地区（神埼町、令和2年度新規採択予定）において重点的に推進したほか、10市町15地区で農地中間管理権の設定を行った。

8 その他事業

(1) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 旧農地保有合理化事業

経営規模の縮小を考えている農家や農業をやめることを考えている農家から、機構が農地を借りて経営規模拡大を考えている農家に貸す事業。

	地権者	耕作者	筆数	面積
合計	14人	11人	29筆	61,849 m ²

※貸借期間が残っているもの。R2年度期間満了。

イ 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

	筆数	面積
合計	122筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

	耕作者	筆数	面積
合計	16人	38筆	62,928 m ²

第5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

（1）事業の支援内容

- ア 消費拡大事業（製品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）
- イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）
- ウ 各種連合会の部会活動の推進

（2）実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
大嘗祭 <small>にわつみ つくえしろもの</small> (庭積の机代物)	令和元年 11 月 12 日	皇居 (にんじんを供納)
秋冬野菜出陣式 市場関係者との情報交換会	令和元年 11 月 22 日	東京都大田市場
千葉県野菜優良品種産地定着促進事業	通年	1 会員が取組
販売拡大資材作成・配布	令和 2 年 3 月	クリアファイル 9, 150 部

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉なし生産販売対策会議	令和元年 7 月 22 日	千葉市
なし販売促進資材作成・配布	令和元年 7 月	ポスター 5, 000 部 シール 43, 328 枚
大嘗祭 <small>にわつみ つくえしろもの</small> (庭積の机代物)	令和元年 11 月 12 日	皇居 (梨[新高]を供納)
かんきつ現地研究会 研修会	令和元年 10 月 29 日 令和 2 年 2 月 21 日	南房総市 館山市
なし研究部研修会 視察研修会 現地研究会	令和元年 4 月～ 令和 2 年 1 月 令和元年 10 月 29 日 令和 2 年 1 月 27 日	千葉市 神奈川県 千葉市
千葉なし出荷反省会	令和元年 11 月 11 日	千葉市

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
花き生産改善検討会	令和元年5月24日	千葉市
第40回千葉県フラワーフェスティバル	令和2年1月9日～13日	千葉市 そごう千葉店
花き市場巡回	令和元年11月22日、 25日、29日	東京都大田市場他6市場
花き市場展示PR	令和2年2月24日～ 3月1日	東京都板橋市場
商業施設での販売促進	令和2年3月1日～2日	アリオ亀有店 シリムフローリスト
第69回関東東海花の展覧会	令和2年1月30日～ 2月2日	東京都 池袋サンシャインシティ文化会館
部会活動の推進	通年(カーネーション、球根切花、鉢物、洋ラン)	全域
次世代国産花き産業確立推進事業の取組	通年	全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
紅くじゃく現地研修会	令和元年5月22日	県農林総合研究センター
植木輸出手法研修会	令和2年2月7日	千葉県園芸協会 種苗センター
第47回千葉県植木共進会	令和元年10月23日～27日	匝瑳市

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
いちご研修会	令和元年7月4日	山武市
原種苗委託増殖事業	令和元年10月	成田市・長生村
いちご販売促進資材の作成・配布	令和元年10月	ポスター・のぼり等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化を図った。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会 (協議会活動への運営・支援)
- (2) 千葉県農業会議(会員)
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会(会員)

正味財産増減計算書
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	889,478	660,704	228,774
受取会費計	38,942,780	39,033,640	△ 90,860
事業収益計	242,854,003	194,883,426	47,970,577
受取補助金等計	171,165,126	168,135,853	3,029,273
受取負担金計	5,900,000	6,100,000	△ 200,000
雑収益計	65,399	655,546	△ 590,147
受取受託金	71,584,880	72,019,218	△ 434,338
受取交付金	10,801,013	11,634,578	△ 833,565
経常収益計	542,202,679	493,122,965	49,079,714
(2) 経常費用			
事業費計	527,192,168	478,113,280	49,078,888
管理費計	12,090,312	12,104,014	△ 13,702
経常費用計	539,282,480	490,217,294	49,065,186
評価損益等調整前当期経常増減額	2,920,199	2,905,671	14,528
当期経常増減額	2,920,199	2,905,671	14,528
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	2,920,199	2,905,671	14,528
法人税、住民税及び事業税	504,200	504,200	0
当期一般正味財産増減額	2,415,999	2,401,471	14,528
一般正味財産期首残高	98,414,465	96,012,994	2,401,471
一般正味財産期末残高	100,830,464	98,414,465	2,415,999
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	250,830,464	248,414,465	2,415,999

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	公益目的事業会計	生産振興対策事業(公1)	野菜価格安定事業(公2)	農地中間管理事業(公3)	共通	小計	農地売買支援事業(収益事業)	組織力強化対策事業(共益事業)		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息									889,478	889,478
特定資産運用益計									889,478	889,478
受取会費										
正会員受取会費	17,058,890		700,000	400,000	600,000	18,758,890		1,096,992	1,096,992	17,661,898
賛助会員受取会費			15,000		697,500	712,500				712,500
受取会費計	17,058,890		715,000	400,000	1,297,500	19,471,390		1,096,992	1,096,992	18,374,398
事業収益										
農地賃貸料収益				237,355,946		237,355,946	433,873		433,873	237,789,819
農地管理収益							4,844,690		4,844,690	4,844,690
空港農地直接経費収益							219,494		219,494	219,494
事業収益計				237,355,946		237,355,946	5,498,057		5,498,057	242,854,003
受取補助金等										
受取国庫補助金				158,865,126		158,865,126				158,865,126
受取県補助金	9,800,000					9,800,000	2,500,000		2,500,000	12,300,000
受取補助金等計	9,800,000			158,865,126		168,665,126	2,500,000		2,500,000	171,165,126
受取負担金										
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000				4,500,000
農業経営相談所運営負担金	1,400,000					1,400,000				1,400,000
受取負担金計	1,400,000		4,500,000			5,900,000				5,900,000
雑収益										
受取利息	49		29,922			29,971	187		187	1,587
雑収益計	49		29,922			29,971	187		187	33,654
受取受託金	70,404,564		1,180,316			71,584,880				71,584,880
受取受託金	70,404,564		1,180,316			71,584,880				71,584,880
受取県交付金	10,801,013					10,801,013				10,801,013
受取交付金	10,801,013					10,801,013				10,801,013
経常収益計	109,464,516	6,425,238	396,621,072	1,297,500	513,808,326	7,998,244	1,096,992	9,095,236	19,299,117	542,202,679
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	6,658,872	1,635,528	6,417,048		14,711,448	478,152		478,152		15,189,600
給料手当	52,394,860	3,338,892	65,146,129		120,879,881	1,413,941		1,413,941		122,293,822
臨時雇賃金	5,806,543		2,542,724		8,349,267					8,349,267
退職給付費用	326,500				326,500	169,800		169,800		496,300
法定福利費	11,020,015	769,221	12,114,349		23,903,585	293,517		293,517		24,197,102
福利厚生費	307,878	14,798	222,891		545,567	0		0		545,567
旅費交通費	2,526,362	34,903	2,417,636		4,978,901	3,000		3,000		4,981,901
通信運搬費	1,235,720	248,767	3,939,922		5,430,419	87,671		87,671		5,518,090
通信広告料(事業)	376,100		2,737,900		3,114,000					3,114,000
機械装置減価償却費(事業)	1,213,599				1,213,599					1,213,599
消耗什器備品費	46,354				46,354					46,354
消耗品費	691,764	61,604	1,940,005	892,154	3,585,527	98,153		98,153		3,683,680
修繕費	150,994		29,700		180,694					180,694
印刷製本費	1,854,874	79,056	417,420	119,141	2,470,491					2,470,491
資材費	6,943,643				6,943,643					6,943,643
会議費	379,269	14,054	242,382		635,705					635,705
光熱水道費	3,325,574		303,051		3,628,625					3,628,625
賃借料	3,596,162	97,488	9,695,222		13,388,872	197,543		197,543		13,586,415
諸謝金	5,878,124				5,878,124					5,878,124
報償費	448,000		286,000		734,000					734,000
使用料	76,780				76,780					76,780
租税公課	5,161,608	85,696	25,000		5,272,304	584,805		584,805		5,857,109
支払負担金	30,000				430,000	300,000	280,000	580,000		1,010,000
支払助成金							816,992	816,992		816,992
委託費	5,857,749	704,693	47,521,838		54,084,280	89,387		89,387		54,173,667
農地賃借料			238,452,513		238,452,513	433,873		433,873		238,886,386
中間管理農用地管理費			2,206,116		2,206,116					2,206,116
支払手数料	28,776	1,308	27,468		57,552	2,616		2,616		60,168
雑費	334,008	23,822	26,925		384,755	33,216		33,216		417,971
事業費計	116,670,128	7,109,830	396,712,239	1,417,305	521,909,502	4,185,674	1,096,992	5,282,666	0	527,192,168
管理費										
役員報酬									2,798,400	2,798,400
給料手当									3,595,213	3,595,213
退職給付費用									415,210	415,210
法定福利費									2,663,643	2,663,643
福利厚生費									70,628	70,628
会議費									232,214	232,214
旅費交通費									315,762	315,762

貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,886,307	167,471,898	3,414,409
未収金	28,424,124	12,080,436	16,343,688
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
農地耕作条件改善事業仮払金	7,784,300	4,719,300	3,065,000
流動資産合計	1,082,598,159	1,059,775,062	22,823,097
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,597,914	10,269,360	328,554
青果物価格補償事業引当資産	462,431,587	487,607,402	△ 25,175,815
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	623,029,501	647,876,762	△ 24,847,261
(3) その他固定資産			
機械装置	3,023,827	4,009,006	△ 985,179
合理化事業 長期未収金	492,000	510,000	△ 18,000
保証金	114,340	114,340	0
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	3,980,167	4,983,346	△ 1,003,179
固定資産合計	627,009,668	652,860,108	△ 25,850,440
資産合計	1,709,607,827	1,712,635,170	△ 3,027,343
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	59,835,138	43,353,505	16,481,633
未払費用	8,781,577	7,392,866	1,388,711
未払消費税等	3,374,300	2,839,800	534,500
預り金	0	525,223	△ 525,223
未払法人税等	504,200	504,200	0
1年以内返済長期借入金	2,000,000	2,000,000	0
農地耕作条件改善事業仮受金	9,190,300	14,307,300	△ 5,117,000
流動負債合計	83,685,515	70,922,894	12,762,621
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	104,000,000	106,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当金	10,597,910	10,269,360	328,550
青果物価格補償事業預り金	471,072,889	487,607,402	△ 16,534,513
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
固定負債合計	1,375,091,848	1,393,297,811	△ 18,205,963
負債合計	1,458,777,363	1,464,220,705	△ 5,443,342
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	100,830,464	98,414,465	2,415,999
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	250,830,464	248,414,465	2,415,999
負債及び正味財産合計	1,709,607,827	1,712,635,170	△ 3,027,343

貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	99,813,093	24,579,587	46,493,627	170,886,307
未収金	23,579,434	4,844,690		28,424,124
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
農地耕作条件改善事業仮払金	7,784,300			7,784,300
流動資産合計	131,176,827	904,927,705	46,493,627	1,082,598,159
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0		10,597,914	10,597,914
青果物価格補償事業引当資産	462,431,587			462,431,587
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	462,431,587		160,597,914	623,029,501
(3) その他固定資産				
機械装置	3,023,827			3,023,827
合理化事業 長期未収金		492,000		492,000
保証金	114,340			114,340
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	3,138,167	842,000		3,980,167
固定資産合計	465,569,754	842,000	160,597,914	627,009,668
資産合計	596,746,581	905,769,705	207,091,541	1,709,607,827
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	59,567,306		267,832	59,835,138
未払費用	8,327,999		453,578	8,781,577
未払消費税等			3,374,300	3,374,300
未払法人税等		504,200		504,200
1年以内返済長期借入金		2,000,000		2,000,000
農地耕作条件改善事業仮受金	9,190,300			9,190,300
流動負債合計	77,085,605	2,504,200	4,095,710	83,685,515
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		104,000,000		104,000,000
退職給付引当金	0		10,597,910	10,597,910
青果物価格補償事業預り金	471,072,889			471,072,889
農地預り金		789,421,049		789,421,049
固定負債合計	471,072,889	893,421,049	10,597,910	1,375,091,848
負債合計	548,158,494	895,925,249	14,693,620	1,458,777,363
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産	41,173,194	4,458,312	55,198,958	100,830,464
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	41,173,194	4,458,312	205,198,958	250,830,464
負債及び正味財産合計	589,331,688	900,383,561	219,892,578	1,709,607,827

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	170,886,307
	未収金	千葉県、南総ナーセリー、全農 千葉県本部 他	県補助金、受託金、青果物価格補償 事業に係る負担金等の未収金	28,424,124
	販売用農地(空港関連農地)	農用地(全122筆)	収益事業の販売用農地	875,503,428
	農地耕作条件改善事業仮払金	(有)沼南ファーム、JA三井 リース	農地中間管理事業農地耕作条件 改善事業補助金の仮払金	7,784,300
	流動資産合計			1,082,598,159
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				623,029,501
	退職給付引当資産	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当 資産	10,597,914
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行県庁支店	価格補償事業における事業資金 の引当資産	62,431,587
		農林中央金庫千葉支店	価格補償事業における事業資金 の引当資産	400,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化の ための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農業協同組合	財政基盤の強化と事業効率化の ための事業円滑化引当資産	50,000,000
	その他固定資産			3,980,167
	機械装置	種苗センター機械装置	公益目的保有財産であり、公益 目的事業の用に供している	3,023,827
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付 1件	収益事業における農地保有合理 化事業のための資産	492,000
	保証金	千葉県自治体福祉センター及び 全農千葉県本部	公益目的事業における種苗及び 資料保管倉庫借用のための保 証金	114,340
	外部出資金	全国農地保有合理化協会債務補 償事業出資金	収益事業における農地保有合理 化事業のための出資	350,000
	固定資産合計			627,009,668
	資産合計			1,709,607,827
(流動負債)				
	未払金	千葉県、市町村、業者 他	補助金返還、市町村への業務 委託費等に係る未払金	59,835,138
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の 未払金給与	8,781,577
	未払消費税等	千葉東税署	課税所得に対する未払消費税	3,374,300
	預り金	千葉東税務署、関係市町村	源泉所得税、住民税	0
	未払法人税等	千葉東税署、千葉県税務所 他	未払法人税	504,200
	1年以内返済長期借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金及 び旧合理化事業1年以内返済金	2,000,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	千葉県	農地中間管理事業農地耕作条 件改善事業補助金の仮受金	9,190,300
	流動負債合計			83,685,515
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	104,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当 資産	10,597,910
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、JA 他	価格補償事業における造成基金	471,072,889
	農地預り金	農用地(全122筆)	収益事業の空港関係販売用農地	789,421,049
	固定負債合計			1,375,091,848
	負債合計			1,458,777,363
	正味財産			250,830,464

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,269,360	328,554	0	10,597,914
青果物価格補償事業引当資産	487,607,402	0	25,175,815	462,431,587
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	647,876,762	328,554	25,175,815	623,029,501

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	10,597,914	(0)	(0)	(10,597,914)
青果物価格補償事業引当資産	462,431,587	(0)	(0)	(462,431,587)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	623,029,501	(150,000,000)	(0)	(473,029,501)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- (1) 令和元年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- (2) 令和元年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- (3) 令和元年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連事業	取得年度	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	ニプロ 掘取機	1台	種苗	H26	312,120	259,382	52,738
	ニプロ ロータリー	1台	種苗	H26	658,800	547,486	111,314
	バロネス ハンマーナイフモア	1台	種苗	H26	509,760	423,628	86,132
	ウッドチッパー	1台	種苗	H27	504,792	376,726	128,066
	超音波加湿器	1台	種苗	H28	639,446	467,710	171,736
	土壌消毒器	1台	種苗	H28	993,600	649,173	344,427
	ミニショベル	1台	種苗	H29	2,103,600	1,056,751	1,046,849
	びわかん水装置	1台	種苗	H29	756,000	379,779	376,221
	マルヤマモア(大型草刈り機)	1台	種苗	H30	756,000	229,080	526,920
	冷風機	1台	種苗	R1	228,420	48,996	179,424
合計		10台	-	-	7,462,538	4,438,711	3,023,827

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
補助金		
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	9,800,000
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	158,865,126
農地売買支援事業	千葉県	2,500,000
小計		171,165,126
交付金		
千葉新規就農等支援事業	千葉県	10,801,013
負担金		
農業経営相談所運営負担金	千葉県	1,400,000
小計	-	12,201,013

7 退職給付関係

- (1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	10,597,914	正職員に対する退職給付引当金
---------	------------	----------------

- (2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

<参考1> 令和元年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(令和2年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	257,168,589 円		257,168,589 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	137,810,265 円	70,967,870 円	208,778,135 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	35,795,128 円	35,795,133 円	71,590,261 円	
特別業務資金	31,657,605 円		31,657,605 円	
合計	462,431,587 円		569,194,590 円	
負担金(全農千葉県本部)	8,641,302 円			(未収金) 全農千葉県本部負担金年度内未収分として ※
合計	471,072,889 円			

※全農千葉県本部の負担金の会計処理確認のため、納入時期繰り下げによるもの。

<参考2>令和元年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間 (月)	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量 (kg)	対象数量 (kg)	交付金額	事業実施後 資金造成額
		① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②-③) (円)			⑦ (円)	⑧(②-⑦) (円)
キャベツ	5.1~7.31	673,000	12,672,590	8,729,199	3,943,391	587,690	587,690	2,139,545	10,533,045
	10.1~12.31	120,000	2,437,200	2,437,200	0	73,130	0	0	2,437,200
	小計	793,000	15,109,790	11,166,399	3,943,391	660,820	587,690	2,139,545	12,970,245
ごぼう	10.1~12.31	77,000	3,612,840	3,664,024	0	32,800	32,800	1,522,980	2,089,860
	1.1~3.31	89,000	5,073,890	6,402,328	0	25,470	24,940	1,421,829	3,652,061
	小計	166,000	8,686,730	10,066,352	0	58,270	57,740	2,944,809	5,741,921
だいこん	4.1~6.30	500,000	12,150,000	14,395,598	0	326,670	322,760	1,065,562	11,084,438
	10.1~12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	500,000	12,150,000	14,395,598	0	326,670	322,760	1,065,562	11,084,438
トマト	5.1~6.30	88,000	5,973,440	6,279,193	0	246,308	83,804	517,642	5,455,798
	7.1~7.31	80,400	5,962,464	5,012,326	950,138	47,916	47,916	2,412,666	3,549,798
	小計	168,400	11,935,904	11,291,519	950,138	294,224	131,720	2,930,308	9,005,596
にんじん	6.1~7.31	329,000	12,196,030	5,884,654	6,311,376	395,100	329,000	2,000,295	10,195,735
ねぎ	4.1~6.30	449,700	36,641,556	32,774,672	3,866,884	437,627	372,317	5,869,088	30,772,468
	7.1~9.30	173,500	13,970,220	15,614,658	0	146,600	127,975	3,861,500	10,108,720
	10.1~12.31	176,000	12,443,200	11,353,420	1,089,780	155,510	101,225	171,869	12,271,331
	1.1~3.31	105,500	7,840,760	5,401,987	2,438,773	241,170	105,055	4,004,352	3,836,408
	小計	904,700	70,895,736	65,144,737	7,395,437	980,907	706,572	13,906,809	56,988,927
ほうれんそう	4.1~6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1~12.31	25,000	2,960,250	1,931,347	1,028,903	9,972	8,148	38,334	2,921,916
	1.1~3.31	40,000	4,168,000	3,616,307	551,693	21,938	9,429	8,088	4,159,912
	小計	65,000	7,128,250	5,547,654	1,580,596	31,910	17,577	46,422	7,081,828
レタス(結球)	4.1~5.31	93,000	4,060,380	2,875,064	1,185,316	102,642	78,040	309,641	3,750,739
	11.1~12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.1~3.31	102,000	7,035,960	5,465,598	1,570,362	67,290	67,290	3,307,368	3,728,592
小計	195,000	11,096,340	8,340,662	2,755,678	169,932	145,330	3,617,009	7,479,331	
わけぎ	4.1~5.31	82,850	14,245,229	12,484,990	1,760,239	65,894	62,888	10,304,102	3,941,127
	11.1~12.31	93,200	15,619,388	11,432,491	4,186,897	42,137	0	0	15,619,388
	3.1~3.31	42,950	8,213,329	2,103,843	6,109,486	27,058	25,642	4,684,010	3,529,319
	小計	219,000	38,077,946	26,021,324	12,056,622	135,089	88,530	14,988,112	23,089,834
サラダ菜	4.1~6.30	312,000	26,002,080	18,879,426	7,122,654	212,868	212,868	2,028,437	23,973,643
	7.1~9.30	296,000	34,922,080	29,436,416	5,485,664	173,008	173,008	10,124,699	24,797,381
	10.1~12.31	224,000	31,292,800	19,624,475	11,668,325	130,458	130,458	4,298,585	26,994,215
	1.1~3.31	233,000	32,981,150	17,545,219	15,435,931	154,729	154,729	16,291,035	16,690,115
	小計	1,065,000	125,198,110	85,485,536	39,712,574	671,063	671,063	32,742,756	92,455,354
合計		4,405,100	312,474,836	243,344,435	74,705,812	3,723,985	3,057,982	76,381,627	236,093,209

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間 (月)	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量 (kg)	対象数量 (kg)	交付金額	事業実施後 資金造成額
		① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②-③) (円)			⑦ (円)	⑧(②-⑦) (円)
かぶ	4.1~6.30	50,000	1,076,500	1,076,500	0	44,430	37,130	70,243	1,006,257
	10.1~12.31	50,000	1,058,000	1,058,000	0	119,360	0	0	1,058,000
	小計	100,000	2,134,500	2,134,500	0	163,790	37,130	70,243	2,064,257
そらまめ	5.1~7.31	44,000	2,854,720	2,713,920	140,800	114,026	0	0	2,854,720
にら	5.1~6.30	162,000	8,266,860	8,777,160	0	125,680	0	0	8,266,860
	7.1~10.31	300,000	25,971,000	25,498,800	472,200	232,320	196,540	1,890,892	24,080,108
	11.1~12.31	39,000	5,024,370	5,595,733	0	50,432	0	0	5,024,370
	1.1~2月末日	40,000	5,552,000	6,029,506	0	45,744	38,928	577,372	4,974,628
	3.1~4.30	154,000	12,298,440	13,436,186	0	133,080	0	0	12,298,440
小計	695,000	57,112,670	59,337,385	472,200	587,256	235,468	2,468,264	54,644,406	
ブロッコリー	10.1~12.31	107,000	6,111,840	3,298,361	2,813,479	42,860	42,860	681,800	5,430,040
	1.1~3.31	47,000	2,820,940	2,032,266	788,674	24,348	23,544	1,099,431	1,721,509
	小計	154,000	8,932,780	5,330,627	3,602,153	67,208	66,404	1,781,231	7,151,549
ながいも以外の やまのいも	4.1~6.30	303,000	31,339,290	31,339,290	0	306,552	0	0	31,339,290
	7.1~10.31	498,000	50,442,420	51,252,740	0	552,760	0	0	50,442,420
	10.1~12.31	421,000	40,411,790	41,371,690	0	393,736	0	0	40,411,790
	1.1~3.31	185,000	18,192,900	18,192,900	0	203,296	0	0	18,192,900
	小計	1,407,000	140,386,400	142,156,620	0	1,456,344	0	0	140,386,400
合計		2,400,000	211,421,070	211,673,052	4,215,153	2,388,624	339,002	4,319,738	207,101,332

(2)指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,003,000	37,275,830	41,921,049	0	1,351,670	1,329,420	17,835,346	19,440,484
冬キャベツ	11.1~12.31	1,237,000	21,511,430	13,250,263	8,261,167	443,280	443,280	3,003,801	18,507,629
	1.1~3.31	35,000	808,500	525,063	283,437	17,900	5,850	135,135	673,365
	小計	1,272,000	22,319,930	13,775,326	8,544,604	461,180	449,130	3,138,936	19,180,994
春だいこん	4.1~6.30	488,000	10,169,920	9,492,793	677,127	436,340	412,965	3,228,560	6,941,360
冬春ミニトマト	5.1~6.30	54,000	5,570,100	5,570,100	0	38,444	0	0	5,570,100
	11.21~12.31	20,000	3,097,600	2,887,017	210,583	0	0	0	3,097,600
	1.1~2月末日	26,000	4,139,980	3,648,987	490,993	0	0	0	4,139,980
	3.1~4.30	44,000	6,516,400	6,201,321	315,079	348	0	0	6,516,400
小計	144,000	19,324,080	18,307,425	1,016,655	38,792	0	0	19,324,080	
冬春トマト	5.1~6.30	36,000	2,095,200	6,954,978	0	166,790	31,030	1,120,533	974,667
夏秋きゅうり	10.1~11.30	10,000	692,600	1,731,500	0	18,340	6,780	152,159	540,441
冬にんじん	11.1~12.31	50,000	979,500	979,500	0	1,800	0	0	979,500
	1.1~3.31	160,000	4,073,600	3,917,070	156,530	43,780	0	0	4,073,600
	小計	210,000	5,053,100	4,896,570	156,530	45,580	0	0	5,053,100
合計		4,163,000	96,930,660	97,079,641	10,394,916	2,518,692	2,229,325	25,475,534	71,455,126

＜参考3＞令和元年度 野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

(会計年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成30年度末 残高	5,167,747円	
②	令和元年度 積立分	7,380,910円	
③	令和元年度 返戻分	6,102,602円	
	令和元年度末 残高	6,446,055円	①+②-③

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成30年度末 残高	24,461,952円	
②	令和元年度 積立分	3,784,790円	
③	令和元年度 返戻分	3,072,438円	
	令和元年度末 残高	25,174,304円	①+②-③

(2) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成30年度末 残高	0円	
②	令和元年度 積立分	5,696,118円	
③	令和元年度 返戻分	5,658,872円	
	令和元年度末 残高	37,246円	①+②-③